

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年10月1日更新

事務事業名	地域再生拠点創造事業		<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり		富加美尚悟			
	施策	11	農業の振興		塚本健洋			
	基本事業	32	後継者の育成		1233			
予算科目	会計一般	款2	項1	目9	事業連番11560	法令根拠農地法	成果優先度評価結果: ①	コスト削減優先度評価結果: ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 22年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	県内大学生をはじめとする農業や食関係を専攻している学生を空き家を拠点として、地域の遊休農地を活用して就農実地体験を実施や地域住民と連携し食の研究を実施し、地域活性化を目指す。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	農業大学校生を地域担い手農家と連携させ、農家空き家でマーケティングの研究や遊休農地で作物の研究を実施する。県立大学生と地域住民が共同で、地域資源(野草等)を活かし料理の研究や販売方法をテーマに活動していく。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、報償費、消耗品費、光熱費、燃料費、役員費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	地元農業大学校との意見交換の場において、約3割が非農家世帯からの入学者であるとの情報、一方では後継者不足など慢性的な農業を取り巻く課題があることを踏まえ、農村地域と学生を何らかの施策でマッチングできないか検討する中で考案した。また、遊休農地を活用し、自分たちで作った農産物の販売も行うことにより、地産地消の推進及び地元地域の活性化が図られ、また、体験者数が増えることにより、後継者不足に悩む就農者及び販売員等の拡大といった労働環境の整備にもつながる。しかし、農業体験に携わったことのない者が、地域との交流が図れるかが大きな課題である。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)	24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
農業大学校及び県立大学と事業の取組みについて協議を行った。上庄地区への事業の協力説明会を行った。遊休地調査を行った。空き家改修工事を行った。活動用軽トラックを購入した。	農業大学校、県立大学及び地域住民との空き家を活用した事業連携
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 軒
→ ア: 地域再生拠点農家軒数	イ: 軒
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
熊本県農業大学校、県立大学	(単位) 人
	→ ア: 大学生数
	イ: 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
農業へ興味や関心をもってもらう	(単位) 人
	→ ア: 参加した大学生数
	イ: 後継者が確保されている
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠	
後継者が確保される	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込
① 活動指標	ア	軒		0	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	人		0	210	210	300	300	300	300
	イ									
③ 成果指標	ア	人		0	20	20	40	60	60	60
	イ	戸		0	240	240	235	230	225	220
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円			6,000				
		地方債	千円							
		その他	千円			6,044				
		繰入金	千円					1,302	1,300	1,300
	一般財源	千円								
(A) 事業費計		千円		0	0	12,044	1,302	1,300	1,300	1,300
	(A)のうち指定経費	千円		0	0	0	21	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円		0	0	0	21	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人		5	5	5	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間		315	400	1,360	400	400	400	400
(B) 人件費計	千円		1,297	1,648	5,491	1,648	1,648	0	0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		1,297	1,648	17,535	2,950	2,948	1,300	1,300	

事務事業名	地域再生拠点創造事業	所属部	政策部	所属課	まちづくり戦略室
-------	------------	-----	-----	-----	----------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 遊休地、空き家について地域から協力を頂き準備を進めることができた。また、大学生についても地域との交流、農業体験を希望している学生とも調整が進んだ。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 実際に非農家の学生が地域との交流が図れるかが課題である。	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現状では年々遊休地や空き家が増加傾向にあるため、このような取組みを一層強化する必要がある。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業遂行のための最小限の予算であるため削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の事務で行っているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全国的な問題でもある「後継者不足の解消」に資する事業であり、新規就農者に対するきょうけつくりをサポートすることにつながるため、公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 遊休農地、空き家を活かし、後継者不足の解消を図りながら地域の活性化に資する事業であることから、行政がその役割を担うものである。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

遊休地、空き家について地域から協力を頂くことができた。
今後は、学生と地域との交流が図られるかが課題である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						